

## 10 国民健康保険事業

### ○令和4年度の概要

歳入は、国保税が主に課税所得の減少により、前年度に比べ632千円の減額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の増と連動し、前年度比約32,604千円の増額となった。

歳出の保険給付費は、年度後半に療養給付費が伸びたことにより、前年度比約32,667千円の増額となった。

### ○令和4年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	394,052,779円
歳出総額	389,525,498円
差引総額	4,527,281円
翌年度へ繰り越すべき金額	0円（国庫返還金等）
決算積立額	2,300,000円※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	2,227,281円

歳入には、基金繰入金4,381千円と前年度繰越金2,872千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は△2,726千円となった。

### ○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	301,280千円	
第1号補正 4年 6月	55千円追加	歳入 国保税の税率改定に伴う減 歳出 保健事業費の増
第2号補正 4年 9月	20,339千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 システム改修経費の計上
第3号補正 4年12月	14,099千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第4号補正 5年 2月	65,000千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第5号補正 5年 3月	13,114千円追加	歳入 国保税滞納繰越分収入見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
最終予算額	413,887千円	

## 1. 収支の状況

### (1) 歳入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
国民健康保険税	71,714,043	△632,221	18.20	19.95
使用料及び手数料	10,200	△1,500	0.00	0.00
国庫支出金	3,000	△314,000	0.00	0.09
県支出金	288,628,846	32,604,514	73.24	70.61
財産収入	995	△10	0.00	0.00
繰入金	27,420,773	△2,557,928	6.96	8.27
繰越金	2,872,511	1,036,721	0.73	0.51
諸収入	3,402,411	1,331,377	0.86	0.57
歳入合計	394,052,779	31,466,953	100.00	100.00

#### ①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を3方式とした。

		項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）									
					科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比					
医療分	応能割	所得割	7.40%	7.50%	医療一般	38,686	△9,629	98.85	0.52					
		資産割	廃止											
	応益割	均等割	17,000	16,000						支援一般	13,490	△2,967	98.87	0.55
		平等割	21,000	21,000										
	賦課限度額		65万円	63万円						介護一般	6,188	477	97.29	1.76
					（単位：千円・%）									
支援金分	応能割	所得割	2.35%	2.25%										
		資産割	廃止											
	応益割	均等割	8,500	8,500										
		平等割	63,000	6,000										
賦課限度額		20万円	19万円											
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%										
		資産割	廃止											
	応益割	均等割	10,500	11,000										
		平等割	7,000	7,000										
賦課限度額		17万円	17万円											

#### ②使用料及び手数料 主に督促手数料

③国庫支出金

オンライン資格確認等システム等整備事業

④県支出金

普通交付金が281,100千円、特別交付金が8,232千円となった。

全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が増となったことにより、前年度比較で32,604千円の増額となった。

⑤財産収入 基金積立金の利子

⑥繰入金

一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、保険税軽減額分として12,142千円（前年度比 +887千円）、保険者支援分として7,138千円（449千円）を繰入れた。基金繰入金は、4,381千円（△3,496千円）

⑦繰越金 前年度繰越金2,872千円（1,036千円）

⑧諸収入

被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

(2) 歳出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
総務費	2,477,794	△302,225	0.64	0.78
保険給付費	281,830,150	32,667,537	72.35	70.05
国民健康保険事業費納付金	92,248,411	209,054	23.68	25.87
保健事業費	9,442,329	313,592	2.42	2.57
基金積立金	995	△10	0.00	0.00
諸支出金	3,525,819	923,935	0.91	0.73
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	389,525,498	33,811,883	100.00	100.00

①総務費 総務管理費、徴税费、運営協議会費

②保険給付費

保険給付費のうち療養給付費について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの回復と、年度後半に高額な治療が集中したことにより、保険給付費全体で前年度比較32,667,537千円の増額となった。

ア.一般分合計 246,994千円（前年度比 +20,647千円）

イ.内訳

療養給付費 244,383千円（+23,881千円、+10.83%）

療養費 713千円（△38千円、△5.63%）

高額療養費 35,158千円（+9,353千円、+36.24%）

高額介護合算療養費 14千円 (+1千円)

移送費の給付はなかった。

ウ. その他の給付

結核精神給付金 393千円 (△7千円)

出産育児一時金の給付はなかった。

葬祭費 10件 300千円

エ. 令和4年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値

一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。新型コロナウイルス感染症による受診控えの回復が主な要因とされている。

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	397,760	+2.43	—
南木曾町	416,352	+16.74	15位

\*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

\*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

③国民健康保険事業費納付金

令和4年度の一人当たり医療費は伸びたが、納付金算定基礎となっている平成30年度から令和2年度の一人当たり医療費は下降傾向であったため、納付金は前年度比較209千円となった。

ア. 合計 92,248千円 (+209千円)

イ. 内訳 医療分 61,295,736千円 (+270千円)

後期高齢者支援分 24,103千円 (+96千円)

介護納付金分 6,848千円 (△157千円)

④保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 7,131千円 (△619千円)

がん検診等補助 230千円 (△9千円)

人間ドック補助 1,816千円 (+109千円)

⑤基金積立金 基金利子積立金

⑥諸支出金

国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金など令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による国保税減免制度ができ、元年度分についても遡及適用となったため、歳出還付が大きな額となっていた。3年度についてはこれがなかったため、前年度比較で△1,098千円となった。

2. 支払準備基金の状況

令和3年度末	基金残高	90,144千円
令和3年度	決算積立	4,000千円
令和4年度	基金利息	995円
令和4年度	基金取崩	4,381千円
令和4年度末	基金残高	89,764千円

### 3. 事業の実績関係

#### (1) 被保険者の加入状況 (令和5年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,682世帯	517世帯	30.74%	31.36%
人口	3,821人	780人	20.41%	20.75%

#### (2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
2年度	826人	100.0%	0人	0.0%	826人	531世帯
3年度	813人	100.0%	0人	0.0%	813人	534世帯
4年度	780人	100.0%	0人	0.0%	780人	517世帯

#### (3) 被保険者異動状況 (令和5年3月31日現在) ※事業年報A表

4年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	22人	108人	1人	2人	0人	5人	138人
4年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	13人	74人	1人	10人	68人	5人	171人

#### (4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

#### (5) 保険税

- ① 賦課期日 4月1日  
 ② 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回  
 6月本算定  
 ③ 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における令和4年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,805千円
応能割	所得割 7.40%	30,858千円	55.24%	416,999千円	軽減世帯	331世帯
	資産割 廃止				限度超過額	717千円
応益割	均等割 17,000円	14,195千円	25.41%	835人	限度超世帯	2世帯
	平等割 21,000円	10,809千円	19.35%	548世帯	調定額	47,321千円
合計		55,862千円	賦課限度額	650,000円	応益割合(一般)	45.34%

#### (後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,270千円
応能割	所得割 2.35%	9,799千円	48.66%	416,999千円	軽減世帯	336世帯
	資産割 廃止				限度超過額	264千円
応益割	均等割 8,500円	7,098千円	35.25%	835人	限度超世帯	3世帯
	平等割 6,300円	3,242千円	16.10%	548世帯	調定額	16,580千円
合計		20,139千円	賦課限度額	200,000円	応益割合	52.03%

#### (介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,211千円
応能割	所得割 2.83%	3,690千円	49.42%	130,414千円	軽減世帯	115世帯
	資産割 廃止				限度超過額	290千円
応益割	均等割 10,500円	2,384千円	31.93%	227人	限度超世帯	2世帯
	平等割 7,000円	1,393千円	18.66%	199世帯	調定額	5,958千円
合計		7,467千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	52.63%

④保険税の軽減等

\* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和5年4月1日現在）

(医療)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	1,758,400	1,749,300	88,200	11,025	1,304,000	798,000	84,000	23,625	390,400	264,600	18,900	9,450
計	3,606,925円				2,209,625円				683,350円			
合計	6,499,900円											

(後期高齢者支援金)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	934,150	499,800	25,200	3,150	692,750	228,000	24,000	6,750	207,400	75,600	5,400	2,700
計	1,462,300円				951,500円				291,100円			
合計	2,704,900円											

(介護)

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	52人	49世帯	39人	33世帯	23人	21世帯
軽減額(円)	400,400	240,100	214,500	115,500	50,600	29,400
計	640,500円		330,000円		80,000円	
合計	1,050,500円					

⑤ 賦課額 (現年度分 令和5年5月31日現在)

(医療)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	47,851	49,079			61,427	60,517
退職被保険者						
合計	47,851	49,079	92,556	92,081	61,427	60,517
(後期高齢者支援金)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	16,729	16,718			21,475	20,613
退職被保険者						
合計	16,729	16,718	32,358	31,365	21,475	20,613
(介護)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	6,366	5,966			29,473	27,619
退職被保険者						
合計	6,366	5,966	33,683	31,398	29,473	27,619

⑥ 所得区分別納税義務者数

(令和4年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

(医療)

※その他所得…給与+農業など複数所得

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	117世帯	70世帯	3世帯	272世帯	82世帯	544世帯
被保険者数	172人	139人	6人	411人	101人	829人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	117世帯	70世帯	3世帯	272世帯	82世帯	544世帯
被保険者数	172人	139人	6人	411人	101人	829人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	53世帯	42世帯	1世帯	61世帯	39世帯	196世帯
被保険者数	57人	53人	2人	68人	44人	224人

⑦総所得金額の段階別納税義務者数

(令和4年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	57	12	40	28	33	78	
被保険者数	116人	74人	21人	60人	35人	42人	121人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	59	38	47	26	13	6	15	548世帯
被保険者数	102人	69人	84人	42人	19人	10人	40人	835人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	57	12	40	28	33	78	
被保険者数	116人	74人	21人	60人	35人	42人	121人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	59	38	47	26	13	6	15	548世帯
被保険者数	102人	69人	84人	42人	19人	10人	40人	835人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	74	18	8	10	3	5	19	
被保険者数	80人	21人	10人	11人	3人	5人	20人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	14	10	12	16	3	3	4	199世帯
被保険者数	16人	10人	18人	19人	4人	4人	6人	227人

⑧新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税減免の状況

年度	世帯数	減免額
令和4年度	0人	0人

(参考3年度：518,600円)

## (6) 収納状況

(令和5年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分		調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考	
						前年度			
一般分	医療	普	39,235,080	38,686,744	548,336	98.85	98.39	0	98.60
		特	8,683,976	8,683,976	0			0	100.00
		過年度分	7,220,961	950,654	4,981,815	13.16	14.64	1,288,492	
		計	55,140,017	48,321,374	5,530,151	87.63	86.39	1,288,492	
	支援金	普	13,678,363	13,490,063	188,300	98.87	98.39	0	98.62
		特	3,073,595	3,073,595	0			0	100.00
		過年度分	2,429,533	316,311	1,638,220	13.01	12.74	475,002	
		計	19,181,491	16,879,969	1,826,520	88.00	87.28	475,002	
	介護	普	6,360,757	6,188,393	172,364	97.29	95.67	0	97.29
		特	5,729	5,729	0			0	100.00
		過年度分	2,082,723	285,262	1,539,655	13.69	14.11	257,806	
		計	8,449,209	6,479,384	1,712,019	76.68	72.15	257,806	
合計	普	59,274,200	58,365,200	909,000	98.72	98.16	0	98.46	
	特	11,763,300	11,763,300	0			0	100.00	
	過年度分	11,733,217	1,552,227	8,159,690	13.22	14.18	2,021,300		
	計	82,770,717	71,680,727	9,068,690	86.60	85.19	2,021,300		
退職分	医療	普	0	0	0	-	-	0	-
		特	0	0	0			0	-
		過年度分	33,316	33,316	0	100.00	0.00	0	
		計	33,316	33,316	0	100.00	0.00	0	
	支援金	普	0	0	0	-	-	0	-
		特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	-	0	
		計	0	0	0	-	-	0	
	介護	普	0	0	0	-	-	0	-
		特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	-	0	
		計	0	0	0	-	-	0	
合計	普	0	0	0	-	-	0	-	
	特	0	0	0			0	-	
	過年度分	33,316	33,316	0	100.00	0.00	0		
	計	33,316	33,316	0	100.00	0.00	0		
総計	普	59,274,200	58,365,200	909,000	98.72	98.16	0	98.46	
	特	11,763,300	11,763,300	0			0	100.00	
		71,037,500	70,128,500	909,000			0		
	過年度分	11,766,533	1,585,543	8,159,690	13.47	14.15	2,021,300		
	計	82,804,033	71,714,043	9,068,690	86.60	85.15	2,021,300		

## (7) 保険給付

## ①保険給付割合等

\*一般被保険者・退職被保険者 7割 \*未就学児 8割 \*70歳以上一般 8割  
 \*70歳以上一定以上所得者 7割  
 \*結核及び精神による医療 10割

\*出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.8万円(4年1月1日～))  
 \*葬祭費 30,000円  
 \*短期被保険者証 実交付世帯数 8世帯 延べ交付件数 81件  
 \*被保険者資格証 交付件数 0件



②医療給付費の状況

ア. 一般被保険者分（3月－2月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	15,184	329,798,649	241,794,435	84,399,345	0	3,604,869
療養費等	151	975,646	713,203	262,003	0	440
計	15,335	330,774,295	242,507,638	84,661,348	0	3,605,309

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	193	20.63	2,857	32.27	116,074,530	33.69
入院外	7,329	△ 1.27	9,942	1.84	109,595,070	△ 4.03
歯科	1,645	11.22	2,487	9.85	20,730,930	17.64
調剤	5,964	△ 1.27	6,999	△ 0.85	73,278,650	6.65
食事療養費	184	22.67	7,386	31.19	4,989,219	27.93
訪問看護	53	112.00	466	71.32	5,130,250	69.96
計	15,184	0.37	15,752	8.95	329,798,649	12.07

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

イ. 療養給付費詳細

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %
入院	24.0	24.4	601,422	10.8	40,628	1.1	144,912	38.0
入院外	914.0	1.8	14,954	△ 2.8	11,023	△ 5.8	136,823	△ 0.9
歯科	205.4	14.9	12,602	5.8	8,336	7.1	25,881	21.5
合計	1143.4	11.5	628,978	2506.8	59,987	289.2	307,616	16.4

ウ. 高額療養費

消

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	637件	19.51	35,068,081円	35.90

エ. 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	2件	-	14,201円	-

オ. 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件数	0件	10件	422件	1件	433件
支給額 (円)	0円	300,000円	393,819円	11,199円	705,018円

(8) 保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助

※1件当たり500円の助成

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	58件	55件	75件	68件	163件	42件	461件
助成額 (円)	29,000	27,500	37,500	34,000	81,500	21,000	230,500

②医療費通知事業

令和3年11月診療分～令和4年10月診療分を3回に分けて実施

③人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,816,579円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	56人	男	0人	0人	1人	11人	16人	28人
1泊2日	7人	女	0人	1人	1人	11人	22人	35人
脳ドック	8人							

←再掲

④特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和4年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値	法定評価（見込み）
特定受診率	70%
特定受診率	68.78%
特保実施率	80%
特保実施率	7.10%

特定健診の受診状況	受診者 (人)	対象者 (人)	受診率	メタボリック			特定保健指導対象者				
				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計		
合計	456										
内 訳	集団健診(中部公衆)	160	663	68.78%	100	50	150	3	32	35	
	医療機関委託	篠崎医院									92
		坂下診療所									35
		古根医院									20
人間ドック他	149										

(9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

(10) 国保運営協議会

①第1回協議会

令和4年7月20日

役場大会議室

※zoom配信併用

内 容

- ・令和3年度国保事業実績及び決算について
- ・令和4年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和4年度国保ヘルスアップ事業について
- ・特定健診委託医療機関の追加について

②第2回協議会

令和5年2月22日

役場大会議室

※zoom配信併用

内 容

- ・諮問 税率改定について
- ・令和4年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・納付金、医療費及び特定健診受診率について
- ・令和5年度の当初予算案について
- ・税率改定について

③委員研修会

新型コロナウイルス感染防止対策の観点から中止

(11) レセプト開示

なし